

地方自治体ホームページ内の地震関連ページの評価

愛知工業大学 大学院 学生会員 小林有希
愛知工業大学 工学部 正会員 正木和明

1. はじめに

地震などの自然災害にとって情報はとても重要である。中でも、災害前の事前対策情報・災害時に命を守るための対策情報・災害後の事後対策情報などがあり、正確で多くの防災情報が市民に普及すれば、地域防災力向上につながると考えられる。近年、高度情報社会の到来により、インターネットなどが普及し、市民は手軽に情報を手に入れることができるようになった。2002年4月に東海地震の強化地域が見直され、市民の地震防災への関心も高まりつつある。本研究では、東海地震に関連する地方自治体が、市民に対してどのような地震防災情報を提供しているかを調査し、評価をすることを試みた。

2. 研究方法

愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・神奈川県の自治体ホームページを見て、地震防災情報がどの程度書いてあるかを6段階で評価したものを「地震防災情報充実度」とする。次に、愛知県をとりあげ、キーワード別に3段階で評価したものを「キーワード別情報充実度」とする。キーワードは、市民に基礎的知識として知っておいてほしい「避難場所・非常持ち出し品・我が家の対策・地震の仕組み・東海地震について・震度とマグニチュード・被害予測」の7つとする。

「地震防災充実度」は「対策」と「情報」という2点に着目し、0. 何も書いていない 1. 対策か情報どちらかが書いてある 2. どちらかが詳しく書いてある 3. 対策と情報の両方が書いてある 4. 両方が詳しく書いてある 5. 詳しく・わかりやすく書いてある の6段階をつけた。「対策」は、家具の固定方法・家庭で決めておくべきこと・非常持ち出し品などの市民が災害前に準備しておく項目、「情報」は、被害予測結果・避難場所・地震の基礎知識など自治体が市民に提供する項目や知っておいてもらいたい内容に着目した。「キーワード別情報充実度」は、1. 何も書いていない 2. 書いてあるだけ 3. 詳しく書いてある の3段階評価とした。調査・評価は、2002年10月、2003年12月で行った。

3. 分析結果と考察

3-1. 各県別地震防災情報充実度

2002年県別の各自治体ホームページ地震防災情報充実度を図1に示す。全体的に割合を見ると、神奈川県は、何も書かれていない0の割合が少なく、県内自治体全体的に情報がホームページに書かれていることがわかる。愛知県・岐阜県・三重県に比べ、静岡県・神奈川県のほうが、内容が濃い(対策も情報も両方書いてある)自治体の割合が多いことがわかる。これは、愛知県・三重県の一部の市町村が、平成14年公示の地震防災対策強化地域に加えられたのに対し、神奈川県・静岡県の多くの市町村は昭和54年公示の地震防災対策強化地域に指定されており、対策期間が十分にあったためと考えられる。

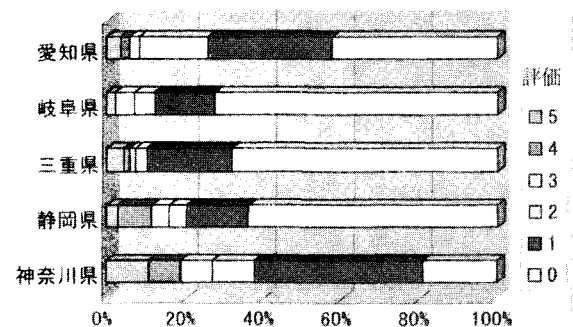


図1 2002年各県地震防災情報充実度

3-2. 愛知県市町村別地震防災情報充実度

愛知県の市町村別に見た地震防災情報充実度を図2(2002年)・図3(2003年)に示す。図2から市の充実度はかなり高く、市・町・村の順で充実度が低くなっていることがわかる。他の4県もほぼ同様の結果となり、村のホームページでは、地震防災情報が不十分であることがうかがえる。以前から地震対策に取り組んでいる静岡県が図1において、何も書いていない(評価0)の割合が多いのは、村が多いためと考えられる。

図2(2002年)と図3(2003年)を比較すると、愛知県はこの1年2か月の間に市町の地震防災情報の内容はかなり充実し、村も少しずつ地震防災情報をホームページで提

供しはじめたことがわかる。しかし、町は市に追いつく勢いで地震防災情報を充実させてきているのに対し、村はまだ地震防災情報が不足している状態である。

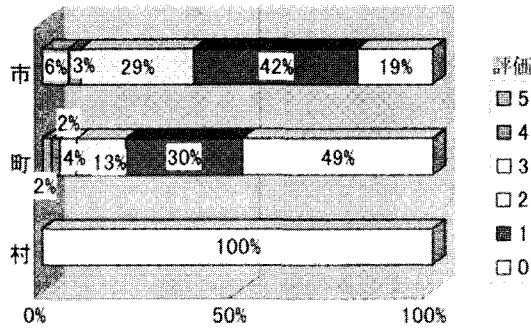


図2 2002年市町村別地震防災情報充実度 (愛知県)

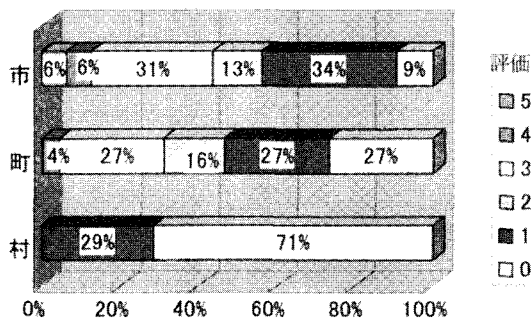


図3 2003年市町村別地震防災情報充実度 (愛知県)

3-3. 愛知県地震防災充実度の変遷

次に、愛知県全体で1年2か月の期間にどれだけ変化があったかを分析する。図4に愛知県地震防災充実度の変遷を示す。情報と対策が両方書いてある(評価5・4・3)の割合が25%増加したことや何も書いていない(評価0)が約半分に減少したことから、愛知県の多くの自治体はこの1年2か月の期間にホームページ内地震防災情報を充実させたことがわかる。

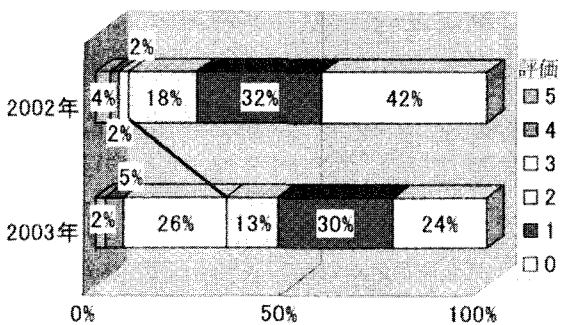


図4 地震防災情報充実度の変遷 (愛知県)

3-4. 愛知県キーワード別情報充実度

図5に愛知県のキーワード別地震防災充実度を示す。図5より、「避難場所・非常持ち出し品・我が家の対策」など、

市民が自分達で対策をとるべきことがホームページに書かれていることがわかる。一方、知識として知っておいてほしい「地震の仕組み・東海地震・震度とマグニチュード・被害予測」についてはほとんど書かれていないことがわかる。被害予測が2003年に増加したのは、2003年5月に愛知県が東海地震・東南海地震被害予測調査を公表したためと考えられる。

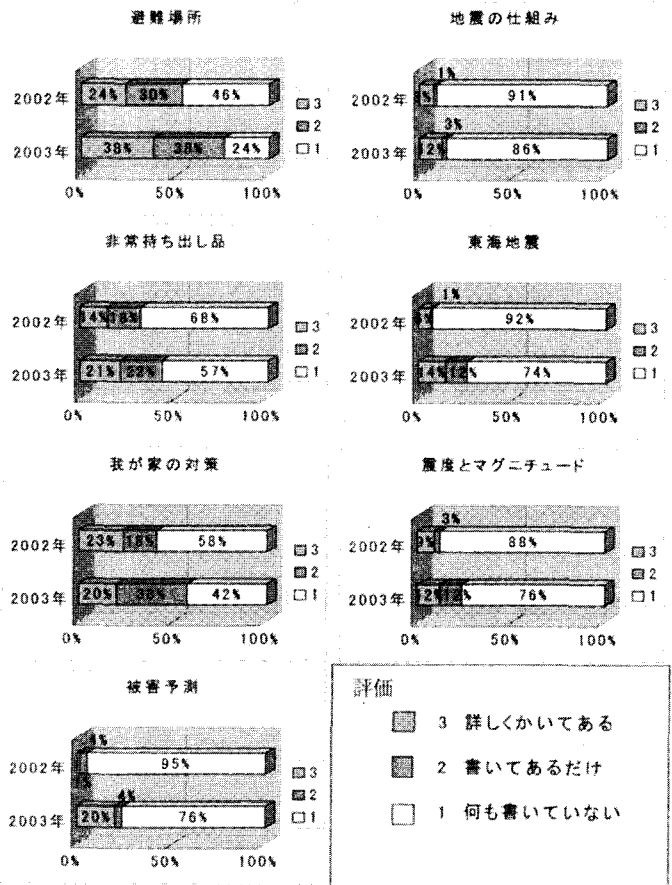


図5 キーワード別地震防災情報充実度 (愛知県)

4. 終わりに

各自治体のホームページ地震防災充実度を調査したし、評価を行った結果、この1年で充実度は増加傾向にあるものの、町村のホームページにはまだ情報が不足していると思われる。このことは、住民の数・自治体の規模が関係していると考えられ、県によるホームページ作成支援が必要と思われる。情報の内容については、「対策」についてはかなり充実しているものの、「地震の基礎知識関係」が不足している。今後はこの方面の情報の充実を計る必要がある。

参考文献

- 1) 愛知県:平成14年あいち防災カレッジ全体講座講義録, 2002
- 2) 愛知県:平成15年度あいち防災カレッジ全体講座テキスト, 2003.
- 3) 福和伸夫:都市域の総合的地震被災ポテンシャルの定量化に基づく地域防災カルテの作成, 2002.